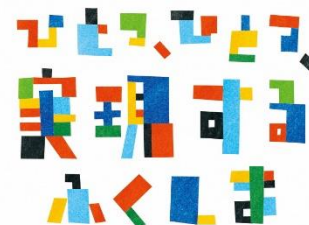


令和4年度（2022年度）

学びの変革推進プラン

福島県教育委員会



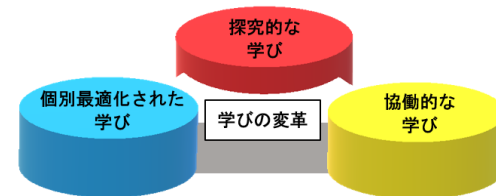
「学びの変革」の推進に向けて

学びの変革推進プランとは？

- 第7次福島県総合教育計画（令和3年12月策定、令和4年度から令和12年度までの9年間の教育計画）の年次計画として作成するものです。

福島県が掲げる「学びの変革」とは？

- 全ての子どもに必要な資質・能力を育成するため、一方通行の画一的な授業から、**個別最適化された学び**、**協働的な学び**、**探究的な学び**へと変革することです。
- このためには、「子どもたち一人一人に必要な力を確実に育成していく」という本来の学校の役割を果たすことができるよう、学校の在り方の変革も同時に進める必要があります。



学びの変革によって実現

目指すべき姿

個人と社会のWell-being（一人一人の多様な幸せと社会全体の幸せ）の実現

福島県が育成したい人間像

急激な社会の変化の中で、**自分の人生を切り拓くたくましさ**を持ち、**多様な個性**をいかし、**対話と協働**を通して、**社会や地域を創造**することができる人

「福島ならではの」教育の充実

- 「福島らしさ」をいかした多様性を力に変える教育
 - ・ 福島県の課題を題材とした学び。
 - ・ 他者との対話と協働、新たな技術や方法、価値の創造、多様性の尊重等を学ぶ、多様性を力に変える教育。
- 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育
 - ・ 福島の良さ（豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等）をいかした学び。
 - ・ 生まれた場所や将来働く場所が異なっても、福島県で学び育つ過程で、福島県に誇りを持つことができる教育。

福島県の教育を取り巻く現状と課題

社会の現状と今後予想される姿

【福島県】

- 全国を上回る少子高齢化
- 現在も存在する帰還困難区域、3万人を超える避難者
- 根強い風評と風化の問題
- 東日本大震災余震等の自然災害の発生

- 更なる人口減少による人手不足や地域コミュニティ衰退のおそれ
- 復興に向けた取組の継続
- 再生可能エネルギーの導入促進

【全国】

- Society5.0時代の到来
- グローバル化、ボーダレス化、SDGsの取組の広がり
- 新型コロナウイルス感染症の拡大

- 技術革新の進展による雇用形態、労働市場の変化
- 世界経済における日本の存在感の低下

福島県の教育の主な課題

〈これまでの取組の検証から〉

※別紙SWOT分析参照

【児童生徒の学力】

- 算数・数学等学力面に課題

【児童生徒の心身の健康】

- 心のケアが必要な子どもが現在も一定数存在
- 肥満児童生徒の割合が東日本大震災後顕著に増加

【教育環境】

- 長時間勤務の教員が一定数存在等

〈東日本大震災からの復興・創生の過程から生じたもの〉

【課題】

- 心のケアが必要な子どもの増加
- 外遊びの自粛による体力低下
- 避難指示区域等の子どもの減少

【希望】

- レジリエンスや助け合う精神
- 対話と協働の文化、県内外とのつながり
- 課題を克服する先進的な教育活動
 - ・課題そのものを学びとする探究活動
 - ・風評を払拭する観点からのGAP教育
 - ・極少数人数規模をメリットに変える遠隔合同授業

【教訓】

- 科学技術の進歩とそこに内在するリスクに、社会としてどう向き合うべきか再認識

〈AIの進化や新型感染症対策の中で見えてきた学校の意義〉

【臨時休業によって再認識された役割】

- 学力保障
- 人とのつながりや体験の保障
- セーフティネット

【実施が困難になった活動】

- 実習や実験、海外研修等直接体験する活動
- 自然発生的に生まれる会話や触れ合い

【学校の強み】

- 子どもに伴走し個性を引き出す教員の存在
- 様々な体験、コミュニケーション等

本県の「強み」や「成果」はいかじつつ、課題克服に向け、「学び方」や「学校の在り方」を見直す。

福島県の教育の現状分析

⇒ 本県の教育をめぐる現状を分析（SWOT分析）すると以下のとおり（記述の裏付けは「バックデータ集」を参照のこと）

※SWOT分析・経営学における市場分析、戦略策定に用いる分析手法のことで、強み(Strength)、課題(Weakness)、機会(Opportunity)、恐れ(Threat)の4つのポイントから分析する。

	プラス要因 (Helpful)	マイナス要因 (Harmful)
内部環境 (主に教育環境)	強み (Strength) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多い ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が、小・中学校ともに全国平均を上回り、経年でも継続的に増加傾向 ✓ 近隣の学校と成果や課題等を共有している学校が多い ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学、GAPなどこれまでにない未来創造型の復興教育、公立私立それぞれによる高校等の魅力化が進展 	課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学、英語が苦手である傾向 ✓ 学力が低い層(正答率40%未満)が多い ✓ リーディングスキルが低い子どもたちの存在等の学力の課題 ✓ 難関大学進学率が低く、微減傾向 ✓ 主体的で対話的で深い学びの視点からの授業改善や、各種学力調査の分析結果を用いた指導の改善及び指導計画等への反映を十分に行っている学校が少ない ✓ 震災等を契機とした心のケアが必要な子どもがいまだ存在し、不登校児童生徒数も増加 ✓ 小学生の運動習慣の減退と肥満傾向児の割合増加 ✓ 長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状 ✓ ICT環境整備の遅れ、教員のICT活用指導力の低さ ✓ 教員の大量の定年退職と教員志願者の減少傾向 ✓ 特別な支援が必要な子どもの増加による学びの場の整備
外部環境 (主に社会環境)	機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等) ✓ 震災を機にできた他地域の人々とのつながり ✓ 福島イノベーション・コースト構想での、県内全域における人材育成の取組の波及や、再生可能エネルギー推進、ロボットテストフィールドなどの新たな研究開発環境の整備 ✓ 新型コロナウイルス対策で見えてきた社会全体でのオンラインの可能性 ✓ 文化財の有効活用に向けた法整備 	恐れ (Threat) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 家庭教育を取り巻く困難な状況 ✓ 子どもの貧困、経済的格差 ✓ 過疎化や少子高齢化の加速 ✓ 避難地域の人口減少 ✓ 地域のつきあいの希薄化 ✓ 雇用のミスマッチ ✓ 東日本大震災・原子力災害に関わる風評と風化 ✓ スマホやインターネットの急速な浸透による情報モラルの欠如等が原因のトラブル

※ 県内であっても地域や学校によって、強みや課題に違いがある。

施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する

<施策の方向性>

様々な教育活動の中で対面とオンライン、紙とデジタル等を組み合わせ、画一的な一方通行の授業等から個別最適化された学び、協働的な学び、探究的な学びへと変革し、子どもたちに必要な資質・能力を確実に育成する。

【主な取組】（*については、用語解説参照）

□ 複雑な社会の課題を主体的に解決する力の育成

- SDGs*の視点を活用した探究学習の推進等により、**プロジェクト学習***を推進する。
- 演劇教育や哲学対話*により自己表現力や他者理解力育成のための**コミュニケーション教育**を推進する。

□ 創造性あふれる人材の育成

- SSH*指定校やSTEAM教育*推進校への支援、難関大学や海外大学等への進学意欲の高い生徒を対象とした合同学習会の開催等により、地域や社会を牽引する**トップリーダー**を育成する。
- キャリア教育や産業教育を充実する。

□ 学校段階を見通した確かな資質・能力の育成

- 幼児教育の充実と幼小連携の取組を推進する。
- 算数・数学、英語等の苦手分野の克服**に向けて、ふくしま学力調査や研修支援チームによる支援、外国語教育推進リーダー、民間の英語検定試験の活用等による授業改善に取り組む。
- 小学校高学年における**教科担任制**を推進する。

□ ICT活用などによる学びの変革

- 県の推奨機の設定と世帯所得に応じた補助制度による高校段階での1人1台端末環境の実現等**ICT環境整備**を推進する。
- モデル校での研究実践の普及やICT関連事業者との連携等による教員研修の充実を図り、ICTを活用した探究的な学びや情報モラル教育等、**デジタル・シティズンシップ*教育**の充実を図り、情報活用能力を育成する。

□ エビデンス(根拠)に基づいた教育施策の推進

- ふくしま学力調査の分析結果**や、児童生徒の読解力を定量的に把握する**リーディングスキルテスト(RST)**の結果の分析、地域課題探究活動と高校卒業後の進路(大学合格や就職状況等)の関係の検証を行う。
- 高校において、資質・能力を評価するための方法(ルーブリック等)に関する研究を進める。

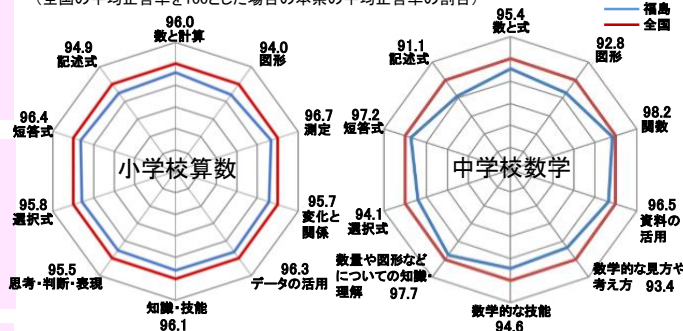
<背景>

全国よりも複雑で多くの課題を抱える中、あらゆる知恵を駆使し、創造的に課題を解決しながら、Well-beingを目指していくことが求められている。

<課題>

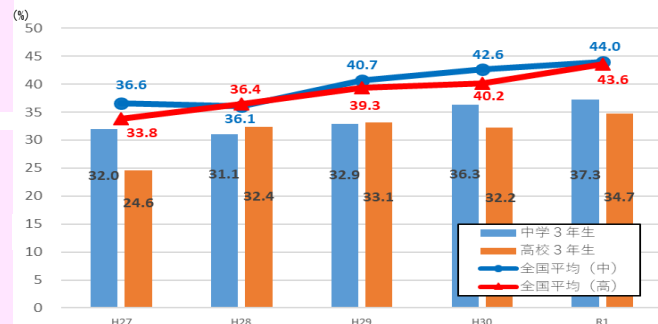
- ・算数・数学や英語が苦手、学力が低い層が多い
- ・学力調査の分析結果の指導計画等への十分な反映
- ・ICT環境整備、教員のICT活用指導力に課題
- ・SNSに起因するトラブル

●令和3年度全国学力・学習状況調査における算数・数学の領域・観点・問題形式別の状況(全国の平均正答率を100とした場合の本県の平均正答率の割合)



出典:「令和3年度授業改善グランドデザイン」(義務教育課作成)

●中学3年生のうちCEFR A1以上(英検3級以上相当)高校3年生のうちCEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合(%)



出典:「平成31年度(令和元年度)英語教育実施状況調査」(文部科学省)

施策2 「学校の在り方の変革」によって教員の力、学校の力を最大化する

<施策の方向性>

働き方改革の推進や教員の養成・採用・研修の充実等により学校の在り方を変革し、教員が主体的に学び、やりがいを持って働くことができる持続可能な教育環境を構築することで、教員の力、学校の力を最大化する。

【主な取組】（*については、用語解説参照）

□ 教職員の働き方改革の推進

- 教職員多忙化解消アクションプランⅡに基づく取組を進め、教職員の健康保持や児童生徒と向き合う時間・自己研鑽の時間を確保し、質の高い教育活動を展開することで学校全体の教育力の向上を図る。
- モニタリング校支援事業の実施により、時間外勤務時間削減に効果的な取組を確立し、全公立学校に普及することで学校の在り方の変革につなげる。
- 中学校・高校に部活動指導員を配置するとともに、中学校の休日部活動の段階的な地域移行に向け、拠点校で実践研究を行い、全市町村での取組を促進する。

□ 教員の養成・採用・研修

- 中小併願制度の導入や東京都への受験会場の設置による受験機会の拡大、特別選考の実施による専門性や実践的指導力のある教員の採用に努める。
- 令和4年2月に改訂した「校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】」を踏まえ、体系的かつ効果的な教員研修の見直しを行い教員の資質・能力の向上を図る。

□ チームとしての学校マネジメントの推進

- 小中学校・高校・特別支援学校にスクール・サポート・スタッフを配置する等外部人材の活用を継続し、校長によるチームとしての学校マネジメントを推進する。
- 校内服務倫理委員会等様々な機会を捉えて教職員の倫理観・使命感の高揚を図り、不祥事防止に向けた取組を継続することで児童生徒・保護者・地域との信頼関係の構築に努める。

□ 学校の特色化・魅力化の推進

- 県立高校について、令和4年度にスクール・ミッション*を策定・公表し、令和5年度にスクール・ポリシー*の策定を順次進める。
- 県立高等学校改革前期実施計画に基づく令和5年度の統合校開校に向けた環境整備や教育プログラムとしてのコース制の導入、令和4年2月に策定した後期実施計画に基づく再編整備等を着実に進め、教育機能の充実・強化、学校の特色化・魅力化を推進する。

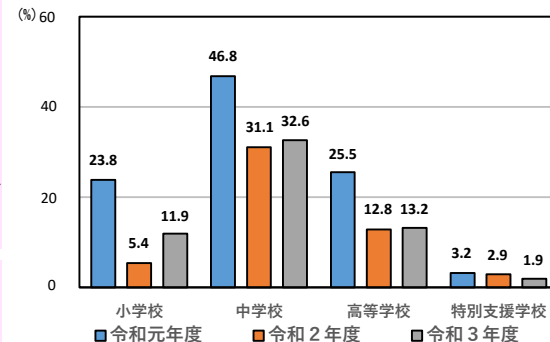
<背景>

「学びの変革」を実現するためにも「子どもたち一人一人に確実に必要な力を育成する」という学校の本来の役割を果たすことができる体制への変革が求められている。

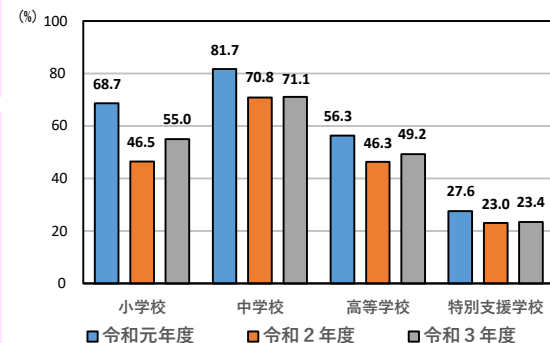
<課題>

- ・長時間勤務を行わなければならない教員が存在する現状
- ・教員志願者の減少傾向
- ・学校が抱える課題の複雑化・困難化

●時間外勤務時間が月80時間を超えた教職員の割合(%)



●時間外勤務時間が月45時間を超えた教職員の割合(%)



出典：福島県教委調べ

施策3 学びのセーフティネットと個性を伸ばす教育によって多様性を力に変える土壌をつくる

<施策の方向性>

誰一人取り残すことなく、全ての子どもたちが、可能性や個性を伸ばすことができるよう、子どもたちの状況に応じた教育機会の提供や支援を行うことで、多様性を力に変える土壌をつくる。

【主な取組】（*については、用語解説参照）

□ 不登校児童生徒、帰国児童生徒、外国人児童生徒等への個別支援の充実

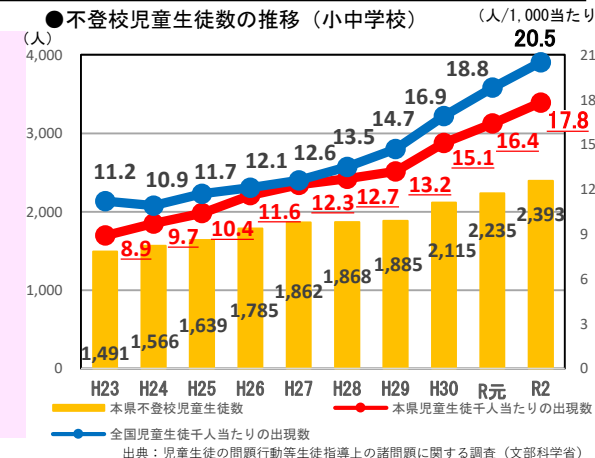
- 不登校等児童生徒への**スペシャルサポートルーム**の活用と取組事例の普及、大学との連携プロジェクトの実施等により、学びの機会を確保する。
- 帰国児童生徒や外国人児童生徒の実態に応じて日本語習熟のための個別支援を進める。
- いじめ、虐待、ヤングケアラー*等困難を抱える児童生徒に対し、医療や福祉、労働などの関係機関と連携した早期対応や個に寄り添ったきめ細かな支援を切れ目なく行う**個別支援教育**を推進する。高校では指定した学校においてエンカレッジプログラム*を実施する。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を継続する。
- 夜間中学設置支援**のため、ニーズ調査の継続実施や設置自治体への設置準備費補助等を行う。

<背景>

正解が1つではない課題に対して、多様な他者を尊重し、連携・協働しながら納得解を見いだしていくことで、Well-Beingを目指して行くことが求められている。

<課題>

- ・特別な支援が必要な子どもの増加
- ・震災後、不登校児童生徒が増加。震災後10年を経過しても、支援を要する子どもが存在
- ・経済格差の拡大、家庭・地域の教育力の低下



□ 地域で共に学び、共に生きる共生社会の形成に向けた特別支援教育の充実

- 新たに開校する予定の特別支援学校（安達地区、南会津地区）について、地元自治体と連携しながら整備を進める。また、富岡支援学校については、双葉郡内における令和6年度中の学校再開に向けた整備を進める。
- 特別支援学級への非常勤講師の配置や通級による指導の更なる充実**等により、児童生徒一人一人の障がいの状態や教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。
- 引き継ぎ時における個別の教育支援計画の活用**に係る実践事例の共有等により、市町村との連携を進め、支援の充実を図る。
- 小・中学校、高校と特別支援学校における交流及び共同学習において、共生社会に向けた相互理解と多様性を尊重する心を育てる実践を行う。

□ 家庭教育支援、家庭の経済的支援の充実

- 経済的理由によって修学が困難と認められる生徒への就学援助や奨学資金の貸与等を実施し、教育機会の確保を図る。
- 学校・行政・関係団体等が連携し、子育てに不安や悩みを抱えている家庭を対象とした「家庭教育支援チーム」の取組を推進する。

施策4 福島で学び、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育を推進する

<施策の方向性>

福島県で学んだ子どもたちが福島県に誇りを持つことができるよう、学校と地域の連携・協働や地域をフィールドとした探究的な学びの推進等により、「福島を生きる」教育を目指す。

<背景>

豊かな文化や歴史、自然環境、第1次産品等に加え、震災以降、課題を抱えながらも人々が手を取り合って果敢に挑戦を続けている事実は、福島への誇りになっている。

<課題>

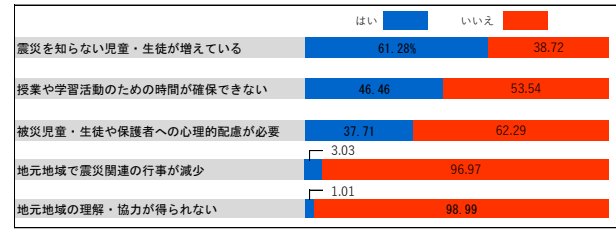
- ・風評と風化
- ・震災の経験・記憶のない子どもの増加

【主な取組】

□ 東日本大震災・原子力災害の教訓の継承、福島の今と未来の発信

- 小・中・高校生の震災関連施設訪問や体験活動等、**震災学習**を継続的に実施する。
- 福島の震災、復興、未来について自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることのできる「**高校生語り部**」の育成を図る。また、小中学生に対する語り部活動を実践していくことで、伝承活動を組織的に推進する。
- 震災を経験した本県だからこそ命の大切さ、思いやり、郷土を愛する心等を育み、学校・家庭・地域が一体となって、道徳教育の充実を図る。
- 復興のシンボルであるJヴィレッジでのサッカーインターハイ固定開催に向けた準備を進める。

●震災学習における主な課題
(教員を対象としたアンケート調査)



出典：河北新報 令和2年5月11日 宮城教育大学・河北新報社合同調査

□ 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成

- 高校と企業等との協働を推進し、構想を牽引するトップリーダーの育成や、産業基盤を担う人材の育成を図る。
- 小・中学校の算数・数学、理科を専門とする優秀教員の育成と活用により、児童生徒の理数教科における学力の向上を図る。
- 持続可能な放射線教育・防災教育を目指した教科等横断的な視点でのカリキュラム・マネジメントを推進する。

□ 学校と地域の連携・協働の推進

- 地域コーディネーターの配置やコミュニティ・スクールの導入**及び各校の地域連携担当教職員を中心とした学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築・強化に取り組む。
- 県内高校生が個人・グループで行う社会貢献活動を支援するとともに、成果の発表・発信を行い、取組の共有・普及を進める。

施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる

<施策の方向性>

健康マネジメント能力など生涯学び続ける力の育成に取り組むとともに、多様なニーズに応えられる社会教育施設の充実や、地域に根ざした文化芸術資源の有効活用等により多様な学びの場をつくる。

【主な取組】

□ 生涯にわたり健康マネジメント能力など学び続ける力の育成

- 児童生徒の**自分手帳の活用**等により、自分の健康課題を認識し、その解決に向け積極的に取り組む自己マネジメント能力を育成する。
- 食習慣、肥満等の健康課題に対応するため、栄養教諭を始めとした食育指導者の資質向上を図り、園児・児童生徒等の食生活環境の整備を行う。

□ 地域における多様な活動機会の充実

- 地域学校協働本部事業**による地域と学校の連携・協働の下、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たし、登下校指導や地域の見回り等子どもたちが地域全体に見守られ、安心して健やかに育つ環境づくりを推進する。
- 放課後や週末等において、全ての子どもたちの安心・安全な活動場所を確保するため「放課後子ども教室」を支援し、学習や体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。

□ 生涯学習の機会の充実

- 県民の学習ニーズに対応するため、社会教育の担い手が職務を遂行するために必要な専門的知識・技能を習得し、資質向上を図るための「社会教育主事講習」を継続的に支援する。
- 県立図書館、県立美術館、県立博物館及び県文化財センター白河館において魅力ある企画展の開催などにより、子どもたちを始め県民が文化に触れる機会を創出する。

□ 地域に根ざした文化の継承と活用

- 市町村における文化財保存活用地域計画**の構築に向けた指導・助言等により、地域社会全体での文化財の保存と活用を図る。

<背景>

人生100年時代といわれる中で、Well-beingを実現するためには、生涯健康であること、生涯学び続けること、全ての人々に居場所と役割があること等が求められている。

<課題>

- ・肥満傾向児の増加、運動習慣の減退
- ・過疎化と少子高齢化の加速
- ・地域コミュニティの希薄化や分断

●肥満傾向児の出現率の推移
(全国平均を100とした場合(福島県/全国×100))



出典：学校保健統計の結果をもとに健康教育課が、各年度の単純平均値を求めて作成したグラフ

施策6 安心して学べる環境を整備する

<施策の方向性>

子どもたちが、どの地域の学校でも安心して学ぶことができるよう、少人数教育の充実、施設・設備の整備に取り組む。

<背景>

避難地域の学校や過疎化によって小規模化した学校等様々な学校があるが、どの地域のどの学校でも安心して教育を受けられるようにすることが求められている。

<課題>

- ・避難地域の人口減少
- ・少子高齢化による児童生徒数の減少

【主な取組】

□ 少人数教育の充実

- 確かな学力と豊かな心の育成を目指し、**少人数学級や少人数指導**の良さをいかしたきめ細かな指導を充実させるため、加配教員の配置を継続する。
- 小規模の小・中・義務教育学校**における授業展開の工夫や魅力ある教育課程の改善等に関する研修を実施する。

□ 避難地域12市町村などの特色ある教育

- 国と連携しながら、**12市町村における小中学校の教育プログラムの充実**に向けた支援を継続する。
- 関係機関と連携し、「**双葉地区未来創造型リーダー育成構想**」に基づく取組を充実する。

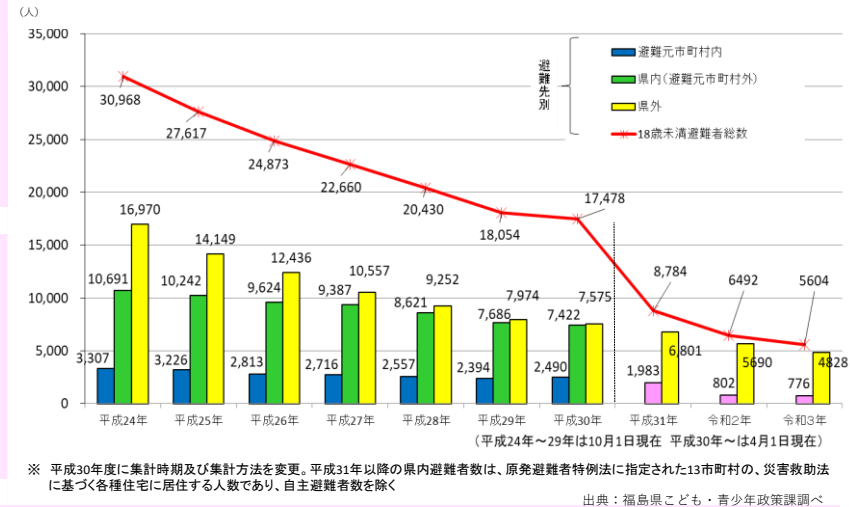
□ 学びを支える施設設備等の整備

- 県立学校の長寿命化計画に基づき、生徒数と教育ニーズに応じた施設の整備やバリアフリー化等学びの環境を整備する。
- 市町村立学校の耐震化について、早期完了に向けて市町村と協力して取り組む。

□ 防災、危機管理などの安全安心な学校づくり

- 児童生徒が、災害や防災についての正しい知識を身に付け、様々な災害が発生した際に自ら考え、判断し、適切に行動できるように、発達段階に応じた能力の育成や意識の向上を図る。
- 児童生徒一人一人の心理的安全性を確保するため、学校の教育相談体制の充実を図る。

●本県の震災・原発事故に伴う避難者数（18歳未満）



第7次福島県総合教育計画の指標一覧

【児童生徒に関する指標】

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	17.00% (※1～3年生全体での調査結果のため参考値) (令和2年度)	100%	施策1 施策4
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 74.2% 中学校 72.9% (令和3年度)	100%	施策1
ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 国語 83.5% 算数 73.5% 中学校 国語 76.3% 数学 70.8% (令和3年度)	100%	施策1
全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値（小・中学校）	小学校（6年生） 国語 99 算数 95 中学校（3年生） 国語 101 数学 96 (令和3年度)	102以上 100以上 102以上 100以上	施策1 施策4
全国学力・学習状況調査の結果の上位層と下位層の児童生徒の割合	小学校国語（全国） 上位層35%（37.1%） 下位層22%（20.9%） 小学校算数 上位層26%（31.4%） 下位層25%（21.5%） 中学校国語 上位層34%（34.5%） 下位層17%（18.7%） 中学校数学 上位層26%（30.4%） 下位層21%（18.6%） (令和3年度)	上位層の児童生徒の割合を全国平均以上 下位層の児童生徒の割合を全国平均以下	施策1

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
中学3年生のうちCEFR A1以上（英検3級以上相当）高校3年生のうちCEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合	中学校 37.3% 高等学校 34.7% (令和元年度)	50.0%	施策1 施策4 施策5
家で自分で計画を立てて勉強している児童生徒の割合（小・中学校）	小学校 81.9% 中学校 69.6% (令和3年度)	100%	施策1
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（小・中学校）	小5男子 98.9 小5女子 101.1 中2男子 99.3 中2女子 100.1 (令和元年度)	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	施策1 施策5
肥満傾向児出現率の全国平均との比較値（幼・小・中・高）	133.8 (令和元年度)	100	施策5
朝食を食べる児童生徒の割合（小・中・高・特別支援学校）	96.5% (令和2年度)	100.0%	施策3 施策5
不登校の児童生徒数（1,000人当たり）	小・中学校 17.8人 高等学校 7.3人 (令和2年度)	数値は毎年度把握し分析する (目標値は設定しない)	施策3

【学校に関する指標】

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
地元自治体や企業等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校、または探究学習等を基に地元自治体に政策の提言等を行った学校の割合（高等学校）	現況値なし	100%	施策1 施策4
地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合（小・中・高・特別支援学校）	現況値なし	100%	施策1 施策2 施策4
学校における震災学習の実施率（小・中学校）	30.7% (参考値) (令和2年度)	100%	施策4 施策6

第7次福島県総合教育計画の指標一覧

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
全国学力・学習状況調査の結果をふくしま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合	「行っている」 小学校 95.1% 中学校 91.7%	100%	施策1 施策2
	「よく行っている」 小学校 23.9% 中学校 18.4% (令和3年度)	50%	
英語担当教員のうち、CEFR B2以上(英検準1級程度以上)の英語力を有する教員の割合	中学校 23.3% 高等学校 55.0% (令和元年度)	50.0% 80.0%	施策1 施策2
授業にICTを活用して指導できる教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	63.7% (令和元年度)	100%	施策1 施策2
児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)	「ほぼ毎日」 小学校 35.2% 中学校 53.9%	「ほぼ毎日」 100%	施策1
	「週1回以上」 小学校 46.8% 中学校 34.1% (令和3年度)		
児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合	小学校 95.5% 中学校 87.9% 高等学校 23.3% (令和2年度)	100%	施策1 施策5
個別の教育支援計画の引継ぎ率(幼・小・中・高)	71.3% (令和2年度)	100%	施策3
時間外勤務時間月80時間及び45時間を超える教職員の割合	80時間超 小学校 5.4% 中学校 31.1% 高等学校 12.8% 特別支援学校 2.9% 全体 12.1%	80時間超 全て0% 45時間超 全て令和2年度の現況値3分の1以下 (令和6年度達成を目指し、その後も80時間超0%維持及び45時間超の減少を目指す)	施策2
	45時間超 小学校 46.5% 中学校 70.8% 高等学校 46.3% 特別支援学校 23.0% (令和2年度)		

【地域に関する指標】

指 標	現 況 値	目 標 値 (令和12年度)	施策との 主な関連
県立美術館、県立博物館、県文化財センターの入館者数	美術館 11,915人 博物館 65,632人 文化財センター11,249人 (令和2年度)	100,000人 129,000人 30,000人	施策5
市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	0 (令和3年度)	10	施策5

○SDGs(持続可能な開発目標)

国連サミットで2015年に採択した、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のために設定した17の国際目標。2030年を年限に、社会、経済、環境に統合的に取り組む。

○プロジェクト学習(Project Based Learning: PBL)

教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法。地域課題解決等を通じた探究的な学びなど。

○哲学対話

答えが1つとは限らない身近な問いについて、対話を通して様々な考えを共有し、グループで探究することで、対立や矛盾する意見をお互いに尊重しながら思考を深めていく対話活動。

○SSH(スーパーサイエンスハイスクール)

文部科学省が平成14(2002)年度より開始した、科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度のこと。

○STEAM教育

科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、哲学、芸術、歴史などの教養(Art・リベラルアーツ)、数学(Mathematics)の諸領域・各教科等を横断しながら、実社会での課題発見・解決に必要な本質を見抜き考える力や新たな価値を生み出す創造力等を育む教育。

○デジタル・シティズンシップ

ICT機器の有用性を前向きに捉え、教育活動の内外において日常的に活用できる環境を整備し、児童生徒のデジタル・リテラシーを高め、デジタル情報に対する主体的・批判的態度を育成すること。

○スクール・ミッション

各高等学校の社会的役割等を示すもの。

○スクール・ポリシー

各高等学校で策定する「育成を目指す資質・能力に関する方針」「教育課程の編成及び実施に関する方針」「入学者の受け入れに関する方針」のこと。

○ヤングケアラー

年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護や世話をすることで自らの育ちや教育に影響を及ぼしている子ども。

○エンカレッジプログラム

特別な援助ニーズのある児童生徒を支援するために実施する様々な取組。